

群馬県議会 リベラル群馬

街頭演説1700日
県政の革命児!

県議会だより

後藤かつみ

vol.28

発行 リベラル群馬 後藤かつみ事務所
住所 高崎市八幡町800-24
TEL&FAX 027-343-1393
e-mail ccrgoto@af.wakwak.com

http://www.ccrgoto.com/

群馬県のコンベンション施設建設計画とは?

国際会議が可能な「会議施設」と大規模な見本市・展示会が可能な「展示施設」の複合施設を計画

- ① 会議施設 述べ面積 3,400㎡ 述べ収容人数 2,460人
- ② 展示施設 面積 16,000㎡
(さいたまスーパーアリーナ(14,600㎡)より大きい)
- ③ 建設費 280億円(建物のみ。総事業費は未定。
また、近年の建設物価高騰の影響も試算していない。)
- ④ 維持管理費 年間5億円
- ⑤ 年間 107万人の利用者と、経済波及効果 202億円を見込む。
(ただし、利用者数の具体的裏付けはない)

建設費はどこまで高騰?

安倍政権以降の公共事業費の増発や、オリンピック特需など、建設需要の増大によるコスト高は今後も続く見通しです。

このような中、各自治体も建設計画の見直しに迫られ、近県事例では、木更津市で新庁舎建設費用が当初の110億円から150億円に高騰することから、建設時期をオリンピック終了後に延期するという計画変更を行っています。

一方、群馬県は280億円という計画当初の数字を見直すつもりは全くありません。都合の悪い情報も含めて市民に正直に示している木更津市の姿勢とは真逆にあると言わざるを得ません。

県民が納税者の視点から計画の是非を判断する重要な材料は「建設費」です。後藤は、この重要な情報を県民に示そうとし、執行部の姿勢は「県民の側」を向いていないのではないかと指摘したところでした。

「県民の側」を向いた計画の再検討を求め

「コンベンション対策特別委員会がスタート」

日本を代表する施設も苦戦

この間の調査の中で、後藤が驚いたのは、日本を代表する「幕張メッセ」「パシフィック横浜」も経営的には苦戦をしていることです。

「幕張メッセ」は、建設当初こそ6〜7割の高い稼働率を誇り、建設費用を回収できるだけの黒字を計上していました。しかし、その後「東京モーターショー」を東京ビッグサイトに奪われるなど苦戦が続き、近年は3〜4割の稼働率に低迷し、千葉県・千葉市がそれぞれ約7億円、これまで350億円を超える負担金を投じています。

「パシフィック横浜」も、近年は黒字基調で昨年度も約7億円の黒字を計上していますが、施設単体は大赤字で、隣接するホテルの賃料収入17億円で黒字になっているのが実情です。これまでも累積赤字93億円を市が肩代わりするなどの税金を投入しています。また、建設に要した借入金630億円の返済が20年以上経ても終わらない(現残高約260億円中、180億円の大規模改修を行わなければならない)とのこと。



日本を代表する施設、「幕張メッセ」「パシフィック横浜」を調査。イメージに反し、厳しい経営実態が浮き彫りに。

「県民の声」を聞く気はゼロ?

リベラル群馬は、これだけの巨大な投資を行う以上、「そもそも県民がそれを望んでいるのか」を慎重に問うことが必要であり、アンケート等で意向調査をするべきではないか提言してきました。しかし、今年度も「県民の声」を聞く取り組みは予定されていません。

3月議会において、県の一方的な計画推進の姿勢に対し批判が噴出し、執行部が謝罪をするとい

う異常事態を招いたにもかかわらず、その反省が活かされていないと言わざるを得ません。

後藤がこのような「県民不在」の姿勢を変えるよう質したところ、執行部は渋々ながらも県内の各地域レベルでの説明会を検討する方針を示しましたが、依然、県民に開かれた「運営とは到底言えない状況です」。

「金食い虫」を抱える前に、まず身の丈に合った誘致活動を

「コンベンション施設の効果として必ず「経済波及効果」が持ち出されます。もちろん建設・営業によつて潤う企業はありますが、大都市ですら巨額な税負担を県民に強いる「金食い虫」であることも事実です。

後藤は、まず本格的な誘致を行う機関(ビューロー)を早期に立ち上げ、既存施設を活かした身の丈に合ったコンベンション誘致を先行して行うべきと提言しました。



県レベルでコンベンション誘致を行っている、「富山コンベンションビューロー」を調査。

今年度は産経土木常任委員会に所属

「景気回復を
県内すみずみに」？
悠長な県の姿勢をただす



原材料高を逆手に！ペットボトルキャップなどから再生原料を生産する企業を訪問調査。

「県内中小企業は
「副作用」が直撃している。

県執行部の決まり文句として、「景気回復の動きを、県内隅々まで行き渡らせ」という表現を繰り返していますが、後藤は強い違和感を覚えます。確かに県内企業の景況感を表す「業況DI」は、駆け込み需要等もあり昨年後半からプラスに転じています(好転している)が、企業の収益を表す「採算DI」は大きくマイナス基調が続いています。その最大の理由が「原材料・エネルギー高騰」であり、「仕事はそれなりに来るけど、利益が上がらない」というのが、県内企業の実情です。つまり、アベノミクス(田安誘導)の「副作用」が直撃していると言えます。

具体的な田安対策を提言

しかし、群馬県は「好景気がそのうち行き渡る」と悠長に構え、特段の対策を講じ

ていません。後藤は、栃木県などで「田安緊急対策」として、原材料等の高騰に苦しむ中小企業に対して制度融資の特別枠を設ける対策を行っている等の事例を挙げ、早急に具体的な田安対策を講じるよう提言しました。

H25年度は
2415人も流出！
若者流出を食い止める
「Gターン事業」がスタート！



H24年度一般質問にて、長野県飯田市の「結いターン事業(※)」をもとに若者流出防止策を提言。「Gターン事業」という形で群馬でも取り組みが本格化！

歯止めの効かない
群馬県の若者流出

後藤は、H24年の本会議一般質問において、群馬県は20代前半の若者が約2千人も流出している県(総務省統計)であることと指摘し、市を挙げて若者定住対策に取り組み飯田市の「結いターン事業(※)」等の事例を挙げ、危機感を持って対策を講じるべきと提言しました。しかし、昨年度も2415人の若者が流出するなど、歯止めの効かない状況になっています。

2年越しの本格対策が実現！

群馬県もいよいよ本格的な対策に着手し、「ぐんま」で就職「Gターン」支援事業として3400万円を計上。大学進学等で首都圏に出た若者に対して積極的に県内中小企業の魅力をPRし、企業と若者のマッチングを進め、若者の「Uターン・Jターン」に繋げていく取り組みがスタートしました。

また、事業運営には、長年若者就職支援の中核機関として高い評価を得てきた「ジョブカフェぐんま(※)」が携わっており、様々な相乗効果も期待できます。

※「結いターン事業」：出身地に戻る「Uターン」と都会出身者が地方に移住する「Jターン」を合わせて「U・J結い」取り組み事業。

※「ジョブカフェぐんま」：H16年度に各都道府県で設置された、若者の就職支援機関。群馬県は相談だけでなく、独自に求人を開拓して就職の斡旋、その後のフォローまで一貫して行う全国でも例を見ない「ワンストップ型」の取り組みで、これまで11000人を超える若者を就職に結びつける高い実績を上げている。



若者や子育て女性の就職支援の中核機関「ジョブカフェぐんま」。後藤は議員になって以降、一貫して機能強化を訴えています。

地域活動報告 (六郷地区)



環状線「下小島西」交差点から北に行く県道の歩道の改良工事に着手。長年の懸案事項が前進



六郷小学校前東側交差点に歩行者用信号を設置。子ども達の安全を確保。



環状線「とりせん」の交差点を北に進んだ「異人館」横の交差点で事故が多発するため、「止まれ」表示の引き直し・強調を行った。